PROGRAM REPORT

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第 9 報
（2017.3 現在）

日本NPOセンター
Japan NPO Center

●プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

震災からの復興には10年が必要との認識から、第１期を前期5年間、第２期を後期5年間として、地元NPOへの支援を通じ被災地住民の生活の復興に寄与していきます。

2011年からの「第１期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する36のNPOの活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの6つの自主事業を実施しました。

2016年に開始した「第２期事業」では、第1期に引き続き、助成事業と自主連携事業を実施することに加え、新たに組織基盤強化事業を実施します。

助成事業では、現地NPOがさまざまな被災地復興の担い手と連携・協働して、復興課題に取り組む事業と、地域住民の主体的な参加を推進し、被災地域の今日的課題に取り組む事業を支援します。自主・連携事業では、行政の施策では対応できない被災地・被災者の特殊な課題に、専門性を持つ民間非営利団体と連携して取り組みます。

さらに組織基盤強化事業では、被災地域の長期的な復興課題にコミットできる現地NPOのリーダーの育成とスタッフの能力強化を通じて、現地NPOの持続的な活動を可能にする組織基盤の強化を支援します。

第2期 助成事業

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手・宮城・福島）を対象とした民間の支援活動に対して助成します。

第２期助成事業では、現地NPOが、これまで独自に支援活動を実施してきた地域のさまざまな支援の担い手と連携・協働する取り組みに助成します。
また、これからの被災地域の復興・まちづくりに必要な住民の主体的な参加を支援し、被災地の今日的課題に取り組む活動を助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき300万円～500万円を1年間で助成

助成対象となる活動

東日本大震災における被災3県（岩手・宮城・福島）に団体本部をおいて活動する非営利組織による、「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の事業を対象とします。

A. 連携・協働を通じた支援事業

住民自治組織、社協、専門組織、企業・事業者、行政、NPOなど複数の団体と連携・協働して、交流・情報交換だけのつながりではなく、より効果的な地域課題の解決、成果・社会的インパクトを生み出すことを実践する活動。

B. 住民のエンパワメントを支援する事業

震災から５年が経過し、外部からの被災地支援が減少する中、コミュニティの再生や地域課題などに地域住民が主体的に取り組むことを支援する活動、および、生活困窮・貧困、子ども・高齢者、障害者、自殺など、震災から５年を経て顕在化してきた被災地域住民の課題に取り組む活動。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 助成事業 選考委員会（第2期）

本助成事業を実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、
以下の委員による選考委員会が助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- 岩附 由香　（認定特定非営利活動法人ACE）
- 栗田 暢之　（認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード）
- 吹田 博史　（武田薬品工業 株式会社）
- 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- 早瀬 昇　（認定特定非営利活動法人日本NPOセンター）　※選考委員長

第2期 第1回助成の選考を終えて ―

NPOと共に地域の再生と未来を目指して

タケダ・いのちとくらし再生プログラム
第2期選考委員会 選考委員長　早瀬 昇
（認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事）

2011年10月にスタートした「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、2016年9月末に第6回継続助成の助成期間の満了をもって、5年間の「第１期事業」を終了した。今回は、2016年度から本格実施を開始した「第2期事業」における第1回助成の選考を行った。

第1期助成は、2012年4月に開始され、2016年9月末までに5回の新規助成と6回の継続助成、合計11回の助成を実施し、東日本大震災の被災3県で被災住民の「いのち」と「くらし」の再生のために活動する36団体の78事業を支援した。助成先団体は様々な困難に直面しながらも活動の成果を残し、現在も多くの団体が力強く活動を継続、発展させている。この場を借りて、助成先36団体に敬意を表すると共に、プログラムのスポンサーである武田薬品工業株式会社をはじめとした支援者の皆様に厚く御礼申し上げたい。

第2期助成は、東日本大震災から5年を経過した被災地の現状を調査したうえで助成内容を再検討し、第1期助成とは異なる視点で企画した。第1期に引き続き、東北被災3県で「いのち」と「くらし」の再生を支援する民間非営利団体を助成するが、特に、①複数の団体が連携・協働することによって、被災地の地域課題に取り組む活動と、②地域住民の主体的な取り組みを尊重し、支援する活動を助成することとし、「A. 連携・協働」と「B. 住民のエンパワメント」の2種類の助成応募枠を設けることにした。

「A. 連携・協働」での助成では、複数の団体の事業への参加を条件とした。応募団体が自らの力を見極めると同時に、他の団体とつながり、各々の団体が持つ専門性・得意分野を有機的に融合することで1団体では生み出せない成果を目指す事業の提案を期待した。「B. 住民のエンパワメント」では、地域住民の参加の視点があること、被災地域の今日的課題に取り組む案件であることを選考基準とした。また、助成対象団体は、岩手、宮城、福島に団体本部を置いて活動していることを条件とし、今後、現地NPOが持続的に地域の復興の担い手として活動する意義を強調した。

今回の助成は総計54件の応募があった。そのうち、「A. 連携・協働」への応募は14件、「B. 住民のエンパワメント」への応募は40件だった。「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」事務局による予備選考を経て30件に絞られた案件について5名の選考委員が審査し、計7件の最終候補案件を決定した。その後事務局が候補団体を訪問して選考ヒアリングを行い、12月9日の委員長決裁により助成案件と助成額を決定した。助成案件は「A. 連携・協働」で3件（1,466万円）、「B. 住民のエンパワメント」で2件（921万円）、の合計5件、助成総額は2,387万円となった。

「A. 連携・協働」の3件はいずれも地域を越えた連携・協働を通じて社会的インパクトを目指す野心的な取り組みであり、「B. 住民のエンパワメント」の2件は、現在の被災地が直面する課題に住民が主体的に取り組むための環境づくりを支援する活動である。

今回不採択となった応募案件の傾向としては、これまで実施してきた事業の継続を目的とするものが多かった。第2期助成では、第１期助成とは一線を画し、①新しく、創造性に富み、成果を期待できる事業へのチャレンジと、②被災地の今日的課題に取り組む活動を応援していきたいと考えている。2017年度も同じ方針で募集を行うので、多くの案件が応募されることを期待している。

第2期のプログラムでは、新しく組織基盤強化事業など助成以外の支援プログラムも実施しており、様々な形でのNPO支援を通じて、これからも引き続き東北被災地の復興のために共に歩んでいきたい。

第2期第1回 助成事業一覧

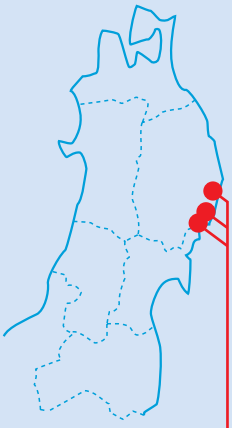
※助成期間：2017年1月～12月

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所	助成額（万円）
復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築 特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市	496
羊がつなぐ被災地の輪 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県石巻市、岩沼市、南三陸町 福島県飯舘村、相馬市 等	470
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県、宮城県、福島県	500
	合計	1,466

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所	助成額（万円）
南相馬市エンパワーメント化事業 ～データに基づく復興街づくり～ 一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県南相馬市	498
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業 一般社団法人 ワタママスマイル	宮城県石巻市東部地区	423
	合計	921
	総計	2,387



活動場所
岩手県釜石市、
大船渡市、
陸前高田市

復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築

特定非営利活動法人
アットマークリアスNPOサポートセンター

所在地：岩手県釜石市
http://rias-iwate.net/

事業内容

東日本大震災から5年が過ぎ、岩手県沿岸の被災地域で活動を続けているNPO等は、生活復興やまちづくりといったソフト面での地域復興の担い手となることが期待されている。しかし、資金繰り、人材確保等に代表される組織基盤の脆弱性が課題となっている。

本事業では、釜石、大船渡、陸前高田地域のNPO支援センターの連携を通じて、様々な活動を行うNPOを、地域を越えて、包括的に支援する仕組みや地域課題解決のためのノウハウを共有する仕組みを創出することを目標とする。

1. 岩手沿岸中間支援ミーティング・連携による支援検討会の実施

釜石市、大船渡市、陸前高田市における市民活動の状況や復興・地域づくりの現状等の情報を共有し、地域課題解決のためのプログラムの企画・立案・実施を協働で行うプラットフォームを構築する。

2. 支援センター連携機能強化プロジェクト

３地域における市民活動支援の業務マニュアルの共通化を目指し、合同内部研修を開催し、支援センター自身の《支援力》を強化する。

3. 岩手県沿岸地域ＮＰＯ勉強会・交流会

NPO等を対象とした定期的な勉強会、各地域で活動する団体同士の相互交流会を開催することで地域課題解決のために活動を行うNPO等の組織基盤強化を図る。

連携・協働団体

◎特定非営利活動法人
陸前高田まちづくり協働センター
◎大船渡市市民活動支援協議会
◎特定非営利活動法人
いわて連携復興センター

推薦理由

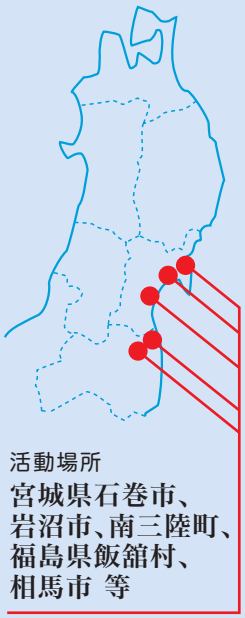
アットマークリアスNPOサポートセンターは、2003年に岩手県釜石市で官民協働や広域連携による地域社会づくりを目指して設立されたが、震災後、仮設住宅や復興公営住宅でのコミュニティ再生支援など喫緊の課題に対応してきた。今回の事業では、釜石・大槌、大船渡、陸前高田の沿岸圏域のNPO支援組織の連携を試みることによって、震災後、被災地支援のために立ち上がった地域のNPOが復興の担い手として持続的に活動できる組織基盤の強化を効果的に支援するプラットフォームづくりに取り組む。出自の違うそれぞれのNPO支援センターの強みを結集することで、民間が主体的に、復興創生期後の地域社会の在り方を考え、地域づくりを主導する環境ができること、またNPO支援センター間の広域連携のモデルとなることを期待する。

支援検討会キックオフ

羊がつなぐ被災地の輪

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城南三陸町
http://satoumifarm.org/



事業内容

さとうみファームは、震災後の南三陸町で、子どもたちの心のケアの支援を開始した。2014年に「子ども夢牧場」を歌津地区に開設し、羊の飼育を中心に、観光牧場による地域活性化に取り組んだ。また、廃棄わかめを飼料とした羊肉のブランド化、羊毛の商品化などによる雇用創出など、地域に密着した支援活動を展開してきた。

本事業は、これまで培ってきた羊の知識・経験・資源を地域を越えて開き、得意分野を持った団体が協働して、質の高い羊毛製品の商品化にとりくみ、広域産業化を目指すと共に、地域間交流を推進し地域の活性化に貢献する。

1. 連携による新しい商品づくり

さとうみファームから羊毛・羊肉を提供し、連携団体のスキルを活用することで新たな商品を創出する。完成した商品を各団体が持つ販路・チャンネルを通じて拡散・販売をはかる。商品の販売促進イベントを関東で開催する。

2. 各地域間の交流事業

さとうみファームで連携団体の支援対象者の交流イベントを実施する。

3. 団体間交流とスキルアップおよび連携団体の拡充

連携団体のニーズに合わせたスキルアップ講習会を年3回開催する。今回の広域連携を組織化し、連携団体を拡充していく。

連携・協働団体

◎ 一般社団法人
コミュニティスペースうみねこ
◎ 一般社団法人 はまのCafeはまぐり堂
◎ 一般社団法人 こころスマイルプロジェクト
◎ 公益社団法人 青年海外協力協会岩沼市
スマイルサポートセンター
◎ 一般社団法人 あむえこねっと

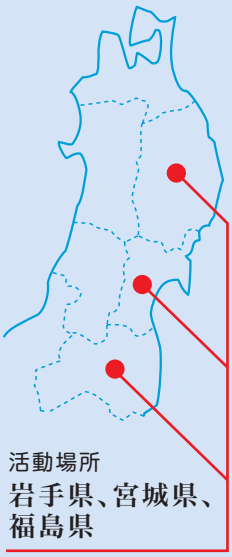
推薦理由

さとうみファームは、南三陸町で「羊」を使って新規産業と雇用の創出、コミュニティ活性化に取り組んでいる団体である。被災地支援のために地域外から来たボランティアが中心になり、地域住民からの信頼を得ながら、土地を開拓し、観光羊牧場の運営、廃棄わかめを飼料とした羊肉、羊毛の生産などにゼロから取り組んできた。今回は、羊毛の「編み」による商品の開発・生産のために得意分野を持つ他団体との連携を図る。さとうみファームは、第1期助成において、食をテーマに他団体とつながり、新製品の開発、首都圏での交流の場づくりなどにも自発的に取り組んだ。こうした協働のプラットフォームづくりの実績に期待したい。これまでは宮城県を中心に活動してきたが、今回の事業を通じ、より広域的に「羊」に関わる産業形成と地域交流に挑んで欲しい。

羊の飼育・触れ合い体験の様子

Project 3

連携・協働を
通じた支援事業



被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

所在地：宮城県仙台市

事業内容

森林が最大の地域資源である被災３県の山間地において、「自伐型林業」を核とした森林資源の活用は震災以降、行政の関心も高く、普及が進んだ。一方、その普及は地域や行政単位に限定され、持続的な雇用を創出する産業として発展するためには、地域を越えてリソースを結び付けることが求められる。

本事業は、「東北・広域森林マネジメント機構」をそのマネジメント拠点と位置づけ、協働団体と共に、広域ネットワークの構築、人材育成、サプライチェーンの構築などを推進していく。

1. 広域マネジメント・ネットワークの創設

「東北・広域森林マネジメント機構」が母体となり、被災3県にまたがる森林資源を広域的な視座でマネジメントするネットワークの創設を目指す。

2. 広域的なサプライチェーンの構築

自伐型林業による就業創出、森林資源を広域的に捉え、林業者と加工者のマッチングを行い、供給体制の構築を目指す。また、小規模循環型のバイオマス発電の知見を広域で共有する。

3. 人材育成における研修拠点づくり

「自伐型林業」の担い手を、より集中的に育成し、被災3県各地へ送り出す広域拠点をつくる。また、森林資源と人材のマッチングを推進する「山林バンク」構築に向けて全国の手法を学びながら、システム案を作り試行する。

連携・協働団体

◎ 特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
◎ 気仙沼地域エネルギー開発株式会社
◎ 新北菱林産株式会社
◎ 特定非営利活動法人 吉里吉里国

推薦理由

東北・広域森林マネジメント機構は、震災後に普及した自伐型林業に関する東北３県の広域連携の推進を目的に設立された新しい組織である。今回の事業は、森林率が8割を超える被災3県において、「自伐型林業」を各地で独自に展開してきたNPO等が連携し、県をまたいで森林資源を管理し、「自律的・持続的・循環型の森林エコシステム」を確立させること目指している。地域で自伐型林業に携わる団体間でサプライチェーンを作ろうというその広い視点にたった取り組みは、地域にあるリソースをどう活用し、どう保全していくかという観点、また安定的雇用を生み出し、被災後の地域経済活性化という観点からも、意義のある取り組みと考える。今後、団体間の調整や合意形成など困難もあるかもしれないが、協働・連携による社会的インパクトが生まれることを期待している。

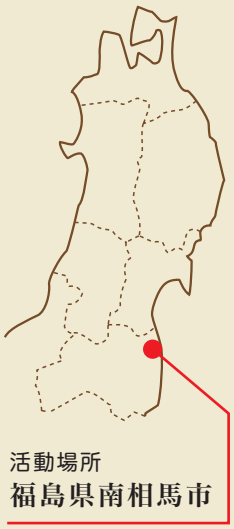
自伐型林業の作業道研修（陸前高田市）

南相馬市エンパワーメント化事業
～データに基づく復興街づくり～

一般社団法人 Bridge for Fukushima

所在地：福島県福島市

http://bridgeforfukushima.org/



事業内容

福島県南相馬市は、東日本大震災、福島第一原発の事故による人口減少、避難指示の解除に伴う住民の帰還問題など複合的な復興課題を持つ地域である。

本事業では、住民の多様なニーズを納得のいく行政施策に反映するために、住民の関心や不安・噂話などを客観的データを活用して可視化する、「エビデンス・ベースド・ポリシー」のアプローチを利用して、住民が主体的に地域の課題解決に参加するための環境づくりを支援する。作成されたデータブックを基にした住民会議を開催し、行政に対する政策提言を目指す。

1. データブック0版の作成とヒアリング

市の人口や財政などの基礎データからなる0版の作成を行い、それをもとに1版の項目を作成するため、住民の皆さんから地域に関わる「うわさ話」「不安」「希望」等を集めるヒアリングを行う。

2. データブック1版の作成

ヒアリングを基に、南相馬市の住民が不安に思っている事柄を洗い出し、行政、商工会やJAなどの公共性を持つ組織などからのデータを加え、データブック１版の作成を行う。１版は、公共サービス（医療・高齢者福祉など）、教育、産業、農林水産業、20年後の南相馬市、原発廃炉、などのテーマを想定する。

3. 大作戦会議の実施と政策提言

データブック１版を使って、住民による大作戦会議を15回行い、南相馬市に政策提言する。同時に行政職員向けのワークショップを行う。

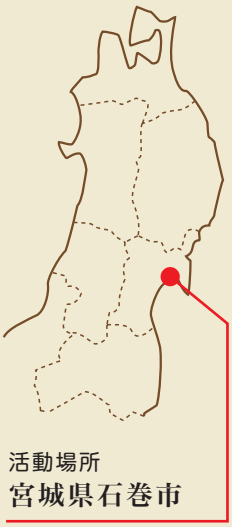
推薦理由

Bridge for Fukushimaは、地元高校生の人材育成、相双地区視察研修ツアー、NPOや社会起業家の中間支援などに取り組んできた団体である。今回は、住民主体のまちづくりのための土壌づくりとして、南相馬市でデータブックの作成に挑む。行政による客観的データをまとめるだけでなく、住民へのヒアリングにより、関心、不安、ニーズなどをすくい取る。住民目線を活かしながら課題を可視化することができれば、住民も意見を言いやすくなる可能性が高い。行政の施策に関する住民対話において、客観的データを介することで論点を整え、実現可能な施策を推進することに期待したい。このアプローチの鍵は効果的なヒアリングができるかであり、地元住民から信頼される団体や協力者との連携が不可欠である。この活動を通じて、データブックを活用した住民同士の話し合いや政策提言の場づくりにつないでいく道筋を切り拓いて欲しい。

データブックを使ったワークショップ

Project 5

住民の
エンパワメントを
支援する事業



『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業

一般社団法人 ワタママスマイル

所在地：宮城県石巻市

http://watamamasmile.org/

事業内容

石巻市は震災の影響で、経済的困窮世帯が全国比で2倍と多く、子供の貧困や不登校が課題となっている。また、渡波地区に建設された復興公営住宅の1,500人の住民の約4割は高齢者であり、孤立のケースも多い。

本事業は、石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」・「地域食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ることを支援する。

1.「地域子ども食堂」を定期開催する

石巻市渡波、鹿妻、湊地域の復興公営住宅の集会室などで、定期的に「地域子ども食堂」を開催する。実施には各地域の小中学校、自治会、婦人会、社協、教会等の地元組織と連携し、子どもや保護者を中心に住民を巻き込んでいく。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげる

「地域子ども食堂」に来る特に家庭に課題を抱える子どもをフォローし、地域や市の社会福祉資源（民生委員や児童委員、ケアワーカー、子育て支援課、児童相談所等）につなげていく。また、月１回程度学習会を実施する。

3.「地域子ども食堂」に関するセミナー等を開催する

「地域子ども食堂」に関心を持つ他の地域の個人、団体等に対し、セミナーや説明会を実施し、「石巻地域子ども食堂ネットワーク」の構築を目指す。

推薦理由

東日本大震災から5年以上経過した被災地にあって、これまでの面的な大きな取り組みから、個別化・多様化する状況に対応する支援がますます求められている。ワタママスマイルは、これまでに「ワタママ食堂」を開設し、被災した特に女性を雇用しながら、仮設住宅や復興住宅等の高齢者を対象に、弁当の宅配サービス等で「食」を通した見守り支援を実施してきた。今回は、その活動を「孤食」を余儀なくされている地域の子どもたちにも目を向け、「食」を通じて子どもたちや高齢者が地域とのつながりを作れるよう支援する事業である。まさに個別化・多様化する現在の被災地ニーズにかなった取り組みであると言える。一方で、子どもの貧困は、被災地のみならず日本社会全体の課題でもあり、こうした活動の意義は、単に食を満たす役割だけでなく、地域の社会資源ときちんとつないでいくことが重要である。その意味で、地元行政や専門団体等とも連携した取り組みになるよう期待している。

渡波地域子ども食堂開催！

みんなで楽しくケーキ作り

第2期 自主・連携事業

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

公益財団法人 日本YMCA同盟

http://www.ymcajapan.org/

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員
事業期間：2016年10月~2017年9月　　**金額：**361万円

活動実施の目的・背景

東日本大震災から5年が経過し、被災地の課題は長期化・多様化している。復興支援を担う現地NPOの活動も長期化し、役職員の心身は疲弊しているが、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちである。また、団体内の人間関係や組織経営などのストレスも心身の負担となり、バーンアウトのリスクは現在も高く、その原因は複雑化している。

復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させるものと考え、第１期に引き続き、第2期でも支援団体のメンタルケア事業を継続実施し、被災地で活動するNPO職員のケアを実践すると同時にその認知向上を目指すこととした。

アクティビティ（小富士さんぽ）

コラージュによる心の荷下ろし

事業内容

支援者のための心のリフレッシュプログラム

被災地の復興支援に携わる民間支援団体の役職員を対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを実施している。《日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘（静岡県御殿場市）》を会場に、2016年10月と2017年2月に開催し、延べ13団体・18名が参加した。プログラムの企画・運営には、臨床心理学の専門家が携わり、参加者の心の荷下しを目的としたグループワーク、ストレスへの対処法の講習等を実施した。日本YMCA同盟は保養キャンプの運営等の豊かな経験・実績を活かし、研修会場やメンタルヘルスケアに有効なアクティビティ等を提供している。

「支援者のための心のリフレッシュプログラム」は第1期から開始し、2017年2月の開催で9回目となったが、変化する被災地の状況とそれに伴う支援者のストレスの質の変化に応じてプログラム内容を改訂してきた。各回の参加者の満足度は高く、リピーターや同じ団体の別のスタッフが参加するなど、関係者の理解は深まってきた。さらに、活動現場で同様のプログラムを継続的に実施している例も見られ、地域での広がりも見られるようになってきた。

震災後の緊急・復興時における支援者の心のケアから始まった本プログラムは、被災地の復興に寄り添いながら、長期にわたって支援者のケアを実践するプログラムへと成長している。このようなプログラムはこれまで例がなく、その点でも本事業の意義は大きい。

組織基盤強化事業

タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期では、この先の5年を見据え、新しく「組織基盤強化事業」として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元NPOのリーダー育成、スタッフの能力強化に取り組んでいきます。地元の支援組織とも連携し、ゼミや研修の機会を通じ、同一県域や同一テーマでつながる団体同士の連携の強化も目的にしています。

① NPO経営ゼミ

岩手、宮城、福島の各県において、NPOの代表や事務局長を対象に、1か年を通じてゼミを10回開催し、組織経営や運営のあり方などについて研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの団体や事業の連携基盤を作ります。ゼミの運営は各県のNPO支援組織と連携し、ゼミのテーマ設定は、参加者による主体的な計画策定によって決定されます。（福島県は2017年度より開始します。）

1. いわてNPO経営ゼミ （P.11参照）

連携団体名（所在地）	対象地域	事業期間	金額
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター（岩手県北上市）	岩手県	2016年4月～2017年3月	300万円

2. みやぎNPO経営ゼミ （P.12参照）

連携団体名（所在地）	対象地域	事業期間	金額
特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる（宮城県仙台市）	宮城県	2016年1月～2017年3月	330万円

② テーマ別研修

復興支援を長期に進めるために必要とされる、NPOの運営や活動における技術や能力の習得を目的に、NPOのスタッフを対象に実施します。

1	信頼される組織を目指すNPOのリスクマネジメント研修～自組織を取り巻くリスクを知り、備える～	
	開催日：2016年12月10日～11日	開催地：宮城県宮城郡松島町

2	障害児・者支援団体むけ視察研修（予定）		
	Aコース	開催日：2017年3月17日～18日	訪問先：滋賀県、大阪府、奈良県の障害児・者支援団体
	Bコース	開催日：2017年3月24日～25日	訪問先：新潟県、富山県、石川県の障害児・者支援団体

いわてNPO経営ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

所在地：岩手県北上市
http://www.ifc.jp/

活動概要

いわてゼミは、所属団体の組織診断等を通じて課題を検討し、①人材育成、②5年後のビジョン、③NPOの社会認知をテーマに設定した。各テーマを2名で担当、3回のゼミを使ってディスカッション→講師招へいや視察による事例検討→ゼミとしての結論という流れで活動を進めた。9月と11月には、12年前に新潟県中越大震災を経験した地域を訪問し、現地市民団体との意見交換を通じて、5年後に震災10年を迎える各団体のビジョンや人材育成について検討した。また、岩手のNPOの認知向上ツールとして「いわてNPOの10の魂」を作った。

参加者

（五十音順）

- 一般社団法人 三陸人つなぎ自然学校（釜石市）
  代表理事　伊藤聡さん
- 特定非営利活動法人 きらりんキッズ（陸前高田町）
  代表　伊藤昌子さん
- 特定非営利活動法人 おはなしころりん（大船渡市）
  代表理事　江刺由紀子さん
- 特定非営利活動法人 桜ライン311（陸前高田市）
  代表　岡本翔馬さん
- 陸前高田復興支援連絡会（陸前高田市）
  代表　島倉友也さん

活動の記録

第１回：2016年4月18日（大船渡市）
第２回：6月1日（大船渡市）
第３回：6月24日（陸前高田市）
内容：**ゼミの方針、テーマの決定**

第４回：7月29日（陸前高田市）
内容：**「人材育成」 自己診断と戦略の検討。**

第５回：８月31日（釜石市）
内容：**「社会認知」 各団体の課題の検討。**

第６回：9月12 ～ 14日（新潟県中越地方視察）
内容：**「５年後のビジョン検討のための現地訪問」**
長岡市、柏崎市の７団体を訪問。

第７回：１０月31日（気仙郡住田町）
内容：**「NPOの社会認知」**
講師：立命館大学　久保田崇さん
内容：**「被災地を離れて見えてきたこと。今必要な発信」**

第８回：11月14 ～ 15日（新潟県中越地方視察）
内容：**「人材育成検討のための現地訪問」**
訪問先：
特定非営利活動法人十日町市地域おこし実行委員会（十日町市）
公益社団法人中越防災安全推進機構（長岡市）
特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットあいさ（柏崎市）

第９回：2017年１月10日（釜石市）
内容：**「人材育成」 参加者による実践報告**

第10回・11回：2月７日～ 8日（花巻市）
内容：**「5年後のビジョン」**
講師：特定非営利活動法人NICE　事務局長 上田英司さん
日本NPOセンター　特任理事 田尻佳史
内容：**「NPOの社会認知」**
講師：地域社会デザイン・ラボ　遠藤智栄さん

第12回：2月27日（陸前高田市）
内容：**「5年後のビジョン」 各団体の成果発表**

みやぎNPO経営ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

所在地：宮城県仙台市

https://www.yururu.com/

活動概要

みやぎゼミは、「ゼミを通して、人をどのように育て、どのように巻き込み、どのように活かしていくか考え、実践にいかしたい」という基調目標を初回に設定した。これに基づき、①NPOとは、②行政の論理、③事業戦略、④組織・チーム作り、⑤人材育成・ボランティアマネジメントなどのテーマを設定した。講師の招へいや関西のNPOへの視察などを通じて、自身の組織経営などの課題解決のためのアクションプランや事業計画作りなどの実践を行った。

参加者

（五十音順）

- 特定非営利活動法人 にじいろクレヨン（石巻市）
  代表理事　柴田滋紀さん
- 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる（仙台市）
  事業部門長　庄司真希さん
- 一般社団法人 ワタママスマイル（石巻市）
  代表理事　菅野芳春さん
- 特定非営利活動法人 奏海の杜（南三陸町）
  理事長　太斎京子さん
- 特定非営利活動法人 気仙沼まちづくりセンター（気仙沼市）　センター長　塚本卓さん
- 特定非営利活動法人 移動支援Rera（石巻市）
  代表　村島弘子さん

活動の記録

第１回：2016年2月1日（石巻市）
内容：**開会と基調目標・テーマ設定**

第２回：3月29日（登米市）
内容：**「リーダーのあり方、経営者として」**
講師：特定非営利活動法人マラリア・ノーモア・ジャパン
常務理事 水野達男さん

第３回：5月18日（石巻市）
内容：**「NPOらしいNPOとは」**
講師：日本NPOセンター　常務理事 今田克司

第４回：7月6日（石巻市）
内容：**「行政との付き合い方」**
講師：特定非営利活動法人サービスグラント　代表理事
嵯峨生馬さん
特定非営利活動法人グループゆう　中村祥子さん

第５回：8月28 ～ 29日（仙台市）
内容：**「事業戦略」**
アドバイザー：日本NPOセンター　特任理事 田尻佳史

第６回：10月27日（石巻市）
内容：**「組織・チーム作り」**
講師：一般財団法人学習能力開発財団　理事長 畠山明さん

第７回：12月16日（石巻市）
内容：**「組織・チーム作り」各メンバーのアクションプランの検討**

第８・９回：2017年１月12 ～ 14日（関西NPO視察）
内容：**「ボランティアマネジメント・住民参加・組織運営」**
訪問先：社会福祉法人大阪ボランティア協会（大阪市）
一般財団法人たんぽぽの家（奈良市）
特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸（神戸市）

第10回：3月28日（気仙沼市）
内容：**ゼミ生による成果報告**

② テーマ別研修

「信頼される組織を目指すNPOのリスクマネジメント研修」
～自組織を取り巻くリスクを知り、備える～

日　時：2016年12月10日（土）～ 11日（日）
場　所：ホテル松島大観荘（宮城県宮城郡松島町）
参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO14団体の役職員17名

実施概要

東日本大震災から5年が経過し、被災地域の長期的な復興ニーズに取り組む現地NPOには、組織や日常の活動に内在するさまざまなリスクを認知し、それらを原因とする事故を未然に防ぐ組織・事業運営を行うことが求められている。何故ならそのことが、地域社会から信頼され、活動を継続することにつながるからである。一方、震災以後活動を始めた多くの団体は、これまで喫緊の課題に取り組むあまり、リスク意識やその管理が不十分であるのが現状である。

本研修は、参加団体が自らの組織を取り巻くリスクを知り、備えることを考え、実際にリスクに対する対策を作ることまで体験できるプログラムとして企画され、管理職・マネジメント職を対象として実施した。

プログラムでは、1日目にリスクマネジメントの概要の講義、自団体の組織診断を行い、リスク意識を喚起した。2日目は、リスクマネジメントを実践してきたNPO２団体の事例紹介を聞いた後、グループワークで日ごろ気になりながらも整理しきれなかったリスクやその対策について整理を行い、実際のアクション・プランを策定した。本研修を受講したことで、参加者が、組織内でリスクマネジメントに取り組む具体的なイメージを持つことを目標にした。

プログラム

[1日目（午後）]

講義
「NPOにとってのリスクマネジメントとは」
講師：日本NPOセンター　特任理事 田尻佳史

グループワーク
「自らの組織・活動を見つめなおす」
「自分たちの組織・活動は今どのような状況にあるのか」を見つめ「一番大切なものは何か、それを守るために気をつけるべきこと」を言語化した。

[2日目（午前）]

事例発表
「リスクマネジメントの実践から学ぶ」
講師：
特定非営利活動法人山友会　理事 油井和徳さん
特定非営利活動法人NICE　事務局長 上田英司さん
リスクマネジメントに取り組むきっかけとその実践を紹介した。

[2日目（午後）]

グループワーク
「リスクに備える計画づくり」
自分たちの組織で取り組むべきリスクを可視化し、そのマネジメント計画を策定した。

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 ／ TEL：03-3510-0855 ／ FAX：03-3510-0856
E-mail：info@inochi-kurashi.jp ／ URL：http://www.jnpoc.ne.jp
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp
Facebook http://www.facebook.com/inochi.kurashi

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第9報（2017.3現在）

発行日：2017年3月15日
編集・発行：認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター／印刷：（株）美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ